

施策分析シート（平成21年度）

No1

施策名	健康を支える保険・医療体制の確立		施策No	01-04		部課名	福祉部国保年金課		
						課長名	村松 猛	内線	2370
関連部課名	福祉部障害者福祉課								
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[]							
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]							
目的	<p>法令の定めるところにより、区が保険者として国民健康保険制度を運営し、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付及び特定健診・特定保健指導を実施するとともに、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、区の社会保障の向上及び区民保健の向上に資する。</p>								
指 標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (28年度)		
	国民健康保険被保険者数		84,480人	83,484人	68,070人	68,826人	—	各年度末現在の値（21年度は5月末現在）	
	国民健康保険被保険者1人あたり医療費		233,449円	233,389円	276,893円	285,578円	—	決算値。21年度は見込額（一般被保険者）	
	国民健康保険料現年度分収納率		85.73%	85.52%	81.98%	—	91.00%	目標値は責任収納率	
特定健診受診率		—	—	43.9%	50.0%	65%	特定健診受診者数 / 特定健診対象者数(目標値24年度)		
現状と課題 (指標分析)	<p>国民健康保険の財政運営は、急激な高齢化や医療の高度化に伴う医療費の増大などにより、年々厳しさを増している。特に当区においては、国保加入率（被保険者数）が23区中3位と高く、1人あたり医療費も23区中4位（いずれも19年度）と高額であるなど、厳しい条件下にある。しかしながら23区については統一保険料方式を採用しているため、結果として当区において被保険者が負担すべき保険料は、かかる医療費に比べると相対的に割安となっている状況である。</p> <p>当区における国保制度を安定的に運営していくためには、収納率の着実な向上、特定健診等の実施による成人病予防の推進等が重要な課題である。</p> <p>後期高齢者医療制度については、制度が複雑な上に国による激変緩和措置が相次ぎ非常にわかりにくいものとなっている。</p>								
今後の方向性	<p>（今までの成果及び指標分析を踏まえて）</p> <p>国民健康保険制度の将来にわたる持続的かつ安定的な運営を確保するため、滞納者の財産調査の強化や納付案内センターによる電話催告など、収納率の着実な向上に向けた取組みに努める。</p> <p>特定健診・特定保健指導事業については、生活習慣病予防を通じて区民の健康増進、生活の質の向上を図るため、保健衛生部門との連携を強化し、医療費の適正化につなげていく。</p> <p>後期高齢者医療制度については、区民への制度周知に努め、制度の円滑な運用を図っていく。</p>								

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	荒川区における国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度を安定的に運営していくための取組みを行っていく。

施策分析シート（平成21年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		平成19年度	平成20年度	前年度 設定	今年度 設定	
国民健康保険運営協議会事務	06-06-01	132	242	推進	推進	ニーズの高い重要事業であり、複雑化する医療制度について、これまで以上に各界・各層からの幅広い意見を聴くことができるよう、効率的、効果的な開催方法等を検討する必要がある。
趣旨普及費	06-06-02	334	453	推進	推進	広報活動は重要であり、今後、広報内容の充実を図る一方で、より一層効率的な手法等について検討すべきである。
国民健康保険団体連合会負担金支出事務	06-06-03	4,870	4,248	継続	継続	法定事業内容であり、現状のまま継続していく。
国民健康保険事業特別会計の拠出金及び納付金、その他拠出金	06-06-04	8,324,091	7,550,109	継続	継続	法定事業内容であり、現状のまま継続していくが、後期高齢者医療制度の動向を注視していく必要がある。
保健事業費	06-06-05	1,796	1,799	推進	推進	保養施設・海の家はニーズの高い事業ではあるが、利用率の向上に向けて検討する必要がある。健康づくり支援事業は、健康部との連携を強化し、医療費の適正化へ向けたPR等をさらに推進していく必要がある。
特定健診・特定保健指導事業	06-06-06	—	237,522	重点的に推進	重点的に推進	特定健診等実施計画に掲げた受診率の目標等達成できるよう、健康部との連携を強化していく必要がある。
賦課事務費	06-06-07	27,487	14,447	推進	推進	資格賦課事務は国保すべての基礎となる業務であり、厳格かつ適正な執行が求められる極めて重要な業務である。
高額療養費等支払費用貸付事業	06-06-08	13,106	6,833	推進	推進	ニーズの高い重要事業であるが、19年4月の法改正の定着を見守る必要がある。
出産費資金貸付事業	06-06-09	8,689	7,515	推進	推進	ニーズの高い重要事業であるが、今後の実績の推移に注視していく必要がある。
給付事務費	06-06-10	2,710	2,468	推進	推進	今後も、より一層効果があがるよう、手法を工夫し、向上させていくべきである。
医療費適正化対策事業費	06-06-11	26,709	31,263	重点的に推進	重点的に推進	医療費適正化は新たな医療制度改革においても焦点となっている最重要テーマであり、成果向上に向けて効果的な事業となるよう、今後も重点を置いて展開していく必要がある。
一般被保険者療養給付費	06-06-12	10,412,129	13,115,102	推進	推進	法定の事業内容であり、現状のまま継続するが、医療費適正化の取組みに伴って総額は減少することが望まれる。引き続き医療費適正化の業務に積極的に取り組んでいく。
退職被保険者療養給付費	06-06-13	2,684,474	578,367	推進	推進	制度自体は26年度に廃止予定であるが、法定事業であり現状のまま継続する。
小 計		21,506,527	21,550,368			

施策分析シート（平成21年度）

No3

施策を構成する事務事業の優先度						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		平成19年度	平成20年度	前年度設定	今年度設定	
一般被保険者療養費	06-06-14	390,419	425,724	推進	推進	法定の事業内容であり、現状のまま継続するが、医療費適正化の取組みに伴って総額は減少することが望まれる。引き続き医療費適正化の業務に積極的に取り組んでいく。
退職被保険者療養費	06-06-15	69,562	32,461	推進	推進	法定の事業内容であり、現状のまま継続するが、医療費適正化の取組みに伴って総額は減少することが望まれる。引き続き医療費適正化の業務に積極的に取り組んでいく。
診療報酬の審査および支払	06-06-16	57,149	56,451	継続	継続	国保運営上の必須事業であるので、現状を継続する。
高額療養費	06-06-17	1,266,136	1,378,892	推進	推進	法定事業内容であり、給付件数も増加し、ニーズが高い。
移送費	06-06-18	13	0	継続	継続	法定事業であるが、実績が極端に低く、必要性・効果又は手続のあり方等について、国において再検討すべきと考える。
出産育児一時金	06-06-19	125,300	144,241	推進	推進	法定事業内容である。少子化対策に寄与している。
葬祭費	06-06-20	88,270	36,960	推進	推進	法定事業であり、受給率も高い。
結核・精神医療給付金	06-06-21	11,265	12,469	継続	継続	法定されている事業内容であり、現状のまま継続していく。
老人保健法による医療制度及び老人医療費助成制度の医療費等助成事務費	06-06-22	39,145	9,035	継続	継続	必須の業務内容に係る事務費であり、現状のまま継続する。
老人医療特別会計への繰出金	06-06-23	1,529,543	232,517	継続	継続	現行制度上、必然的に発生する歳出である。
医療の給付（老人保健現物給付）	06-06-24	14,698,086	1,395,586	継続	継続	法定事業であり、現状を継続する。
医療費の支給（老人保健現金給付）	06-06-25	664,621	199,049	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続していく。
診療報酬の審査および支払（老人保健）	06-06-26	65,796	5,835	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続していく。
償還金及び還付金（老人保健）	06-06-27	2,418	1,523	継続	継続	現行制度上、必然的に発生する歳出である。
一般会計繰出金（老人保健）	06-06-28	0	489,205	継続	継続	現行制度上、必然的に発生する歳出である。
予備費（老人保健）	06-06-29	0	0	継続	継続	現行制度上、本予算措置は必要不可欠である。
小 計		19,007,723	4,419,948			

施策分析シート（平成21年度）

No4

施策を構成する事務事業の優先度						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		平成19年度	平成20年度	前年度設定	今年度設定	
後期高齢者医療制度に係る事務事業	06-06-30	—	41,812	推進	推進	法定事務内容であるが、区民への周知及びシステム改修等重要事業である。
収納管理費（後期高齢者）	06-06-31	—	20,966	推進	推進	後期高齢者医療保険料の収納に係る経費であり、今後一層、重要となる分野である。
収納率向上対策事業費（後期高齢者）	06-06-32	—	1,140	重点的に推進	重点的に推進	収納率向上に向け、今後創意工夫していく。
広域連合分賦金等事業費	06-06-33	—	2,698,375	継続	継続	法定事務内容であり、継続していく。
健康診査事業費（後期高齢者）	06-06-34	—	116,558	重点的に推進	重点的に推進	対象者の受診率の向上に向け、健康部との連携を強化していく必要がある。
葬祭事業費（後期高齢者）	06-06-35	—	60,466	推進	推進	区の一般事業であり、受給率も高い。
予備費（後期高齢者）	06-06-36	—	0	継続	継続	現行制度上、本予算措置は必要不可欠である。
収納管理費	06-06-37	22,440	17,918	推進	推進	国保保険料の収納に係る経費であり、今後一層、重要となる分野である。
収納率向上対策事業費	06-06-38	61,992	59,729	重点的に推進	重点的に推進	収納率向上に向け、今後、あらゆる努力と工夫を惜しまず対策を展開していくべきであり、最重要課題である。
一般事務費（福祉年金事務）	06-06-39	6	376	継続	継続	法定受託事務であるが、規模は減少傾向にあり、相対的に重要性も低くなりつつあると考えられる。
基礎年金事務費	06-06-40	1,486	1,544	継続	継続	法定受託事務である。
心身障害者医療費助成事業費	06-05-44	205	668	継続	継続	現状の規模で実施する。
小 計		86,129	3,019,552			
合 計		40,600,379	28,989,868			